

国民の世論と運動で「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

# ほっかいどうの社会保障

2013年4月19日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

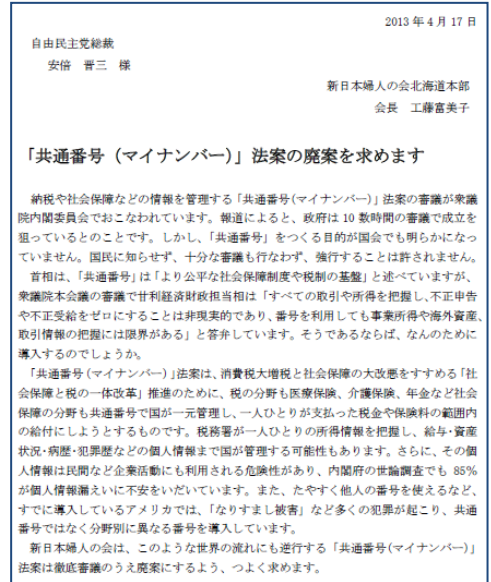
## 社会保障を削る「マイナンバー法案」は廃案に！

新婦人道本部が自民党へ要請書送付 国民世論で廃案にさせましょう

安倍自公政権は、民主党と共同して「社会保障・税一体改革」で、消費税の増税と社会保障制度の改悪を進めています。「社会保障制度改革国民会議」で改悪内容を検討中（遅くとも8月21日まで）ですが、結論が出される前に、生活保護制度の改悪やマイナンバー法を、今国会中にも成立させようとしています。

とりわけ、「マイナンバー法案」は、すでに衆議院で審議が行われ、採択が強行されようとしています。こうした中、新婦人道本部が、自民党総裁・安倍総裁に対して、廃案を求める要請行動を行いました。

各団体・個人でも各政党、議員へ要請しましょう。



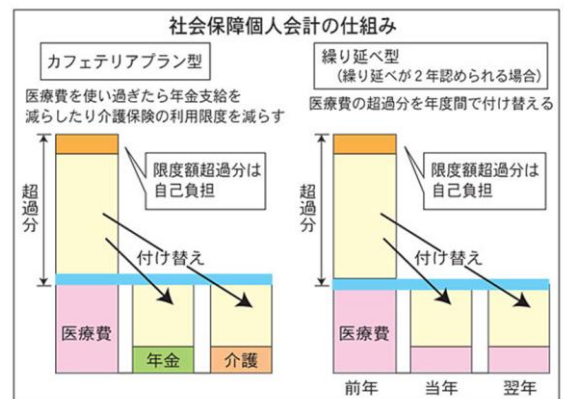
自民党 ☎03-3581-6211 / fax:03-5511-8855 / <http://bit.ly/mj5TTa>  
公明党 ☎03-3353-0111 / fax:03-3225-0207 / <http://goo.gl/8Uelu>  
民主党 ☎03-3595-9988 / fax:03-3595-9961 / <http://bit.ly/1AGKdB>

### 社会保障削減が目的 社会保障個人会計の基盤づくりも

問題多く、他国では廃止も 地方紙も「根拠がなくなった」と批判

「社会保障・税一体改革」は、受益と負担の均衡のとれた制度をめざしていますが、それを個人レベルで徹底するのが、財界などが主張する「社会保障個人会計」。個人が収めた税や保険料の範囲で給付を受ける制度です。マイナンバーで可能になります。国会論戦でも、産業競争力会議で、新浪剛史ローソン社長が「個人の所得のみならず資産も把握して、医療費介護費の自己負担割合に差をつけ、結果的に削減につなげる」と発言したことも紹介されています。

北海道新聞(3/13)でも、社説「疑問とぬぐえぬ」で、紛失やコンピュータの不正侵入などの情報漏えい、国家の監視強化やプライバシー侵害の恐れを指摘。民主党政権は消費税増税時の低所得者対策とした「給付付き税額控除」のために必要と説明していたが、自公政権は軽減税率を検討しているため、導入の根拠がなくなったと批判しています。イギリスでは、同様の国民IDカード制で約2500万人も情報漏れが発覚し、2010年に廃止したことも紹介しています。



## 生活保護改悪やめろ！

## 医学生も「生活保護クイズ」で学習



政府は、生活保護バッシングを利用して、生活保護基準の引き下げとともに、制度の改悪をしようとしています。生活保護問題を考えようと各地で学習会が行われています。

4月10日、医学生が「生活保護クイズ」（道生連が4月2日のチカホの宣伝行動用に作成）を利用して昼休みに学習会を行いました。「生活保護不正受給世帯の割合」の問い（①2%②12%③22%）では、全員が12%と回答、「生活保護を受けられない人」の問い（①暴力団員②金持ちの兄弟がいる③家を持っている）では、③が多く正解者はいませんでした。

多くの方に、生活保護の実態や改悪の内容を知らせ、改悪させず、拡充させる取り組みを広げましょう

### 道生連 道の担当者から「生活保護実施要領の変更点」などの説明を受ける

4月12日、道生連は、北海道の担当者から、生活保護の実施要領などの変更点や政府が検討している制度改定について説明を受けました。実施要領では「高校卒業後、大学などに就学するための保護費のやり繰りによる預貯金」の新設など、変更されます。制度改定については、まだ詳細が不明のため、後日、再度説明を受けることになりました。